



2023年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年5月10日

上場会社名 住友金属鉱山株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5713 URL <https://www.smm.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野崎 明
 問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部 IRグループ長 (氏名) 井上 敦行 TEL 03-3436-7705
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	1,422,989	13.0	229,910	△35.7	170,441	△42.9	160,585	△42.9	287,148	△30.9
2022年3月期	1,259,091	36.0	357,434	189.7	298,531	202.4	281,037	197.1	415,295	219.6

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率
	円 銭	円 銭	%	%
2023年3月期	584.44	584.44	10.4	9.2
2022年3月期	1,022.80	1,022.80	22.0	17.2

（参考）持分法による投資損益 2023年3月期 36,536百万円 2022年3月期 57,537百万円

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	2,707,899	1,789,296	1,631,671	60.3	5,938.42
2022年3月期	2,268,756	1,557,418	1,445,329	63.7	5,260.15

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	120,382	△185,503	49,336	215,007
2022年3月期	159,489	9,796	△129,618	213,977

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	113.00	—	188.00	301.00	82,706	29.4	6.5
2023年3月期	—	90.00	—	115.00	205.00	56,327	35.1	3.7
2024年3月期(予想)	—	27.00	—	27.00	54.00		35.3	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	686,000	△3.5	43,000	△74.6	32,000	△74.5	26,000	△78.2	94.63
通期	1,366,000	△4.0	77,000	△66.5	55,000	△67.7	42,000	△73.8	152.86

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2023年3月期	290,814,015株	2022年3月期	290,814,015株
2023年3月期	16,049,021株	2022年3月期	16,044,559株
2023年3月期	274,767,003株	2022年3月期	274,772,358株

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	1,241,086	14.7	115,408	△3.0	166,054	△16.1	121,149	△47.8
2022年3月期	1,082,341	31.8	118,961	82.3	197,980	162.9	231,933	331.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	440.92	440.92
2022年3月期	844.09	844.09

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	1,826,337	1,044,948	57.2	3,803.06
2022年3月期	1,580,324	1,004,316	63.6	3,655.12

(参考) 自己資本 2023年3月期 1,044,948百万円 2022年3月期 1,004,316百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

売上高につきましては、主に円安及び高水準を維持した非鉄金属価格の影響などにより前期を上回りました。

当期純利益につきましては、前期に計上したシエラゴルダ銅鉱山（チリ）の譲渡に係る売却益の計上が当期はなかったこと等により、前期を下回りました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手について)

決算補足説明資料は、2023年5月10日（水）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結財政状態計算書	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結持分変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(事業セグメント)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①業績全般

(単位：百万円)

	売上高	税引前当期利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益
当連結会計年度	1,422,989	229,910	160,585
前連結会計年度	1,259,091	357,434	281,037
増減	163,898	△127,524	△120,452
増減率 (%)	13.0	△35.7	△42.9

(海外相場、為替)

	単位	前連結会計年度	当連結会計年度	増減 (△は減少)
銅	\$/t	9,691	8,551	△1,140
金	\$/TOZ	1,818.4	1,804.8	△13.6
ニッケル	\$/lb	9.35	11.63	2.28
為替(TTM)	円/\$	112.39	135.48	23.09

当期の世界経済は、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、世界的なインフレーションと金融引き締め、中国における新型コロナウイルス感染症に対する厳格な防疫措置及び措置解除に伴う一時的な感染急拡大などにより、成長が減速しました。

為替相場につきましては、日米の金融政策の相違による金利差拡大や日本の貿易赤字拡大などにより、急速に円安が進行しました。その後、米国における利上げ幅の縮小及び日本における長期の金利の変動許容幅拡大による金利差縮小、欧米の銀行破綻による金融システム不安の高まりなどにより円高傾向となったものの、米国の利上げ継続見込みなどから当期末にかけて再び円安傾向となり、平均為替レートは前期と比べ大幅な円安となりました。

主要非鉄金属価格につきましては、銅価格は、中国の経済活動の停滞による需要減少への懸念などにより下落し、その後上昇に転じたものの、平均価格は前期を下回りました。ニッケル価格は、前期末にかけて上昇した後、景気回復に懸念が生じたことなどにより急落したものの、脱炭素化を背景に電気自動車の需要が堅調であったことなどから一時的に持ち直しました。その後供給増加の見込みなどにより下落傾向に転じたものの、平均価格は前期を上回りました。金価格は、米国の相次ぐ政策金利引き上げなどにより下落した後、利上げ幅縮小などにより上昇したものの、平均価格は前期を若干下回りました。

材料事業の関連業界におきましては、電気自動車の需要が増加しており、車載用電池向け部材の需要は堅調に推移しました。一方、景気減速などに伴い中国をはじめとした世界におけるスマートフォンの需要が減少したことなどにより、電子部品向け部材の需要は縮小しました。

このような状況のなか、当期の連結売上高は、大幅な円安、ニッケル価格の上昇、車載用電池向け部材の販売が好調なことなどにより、前期に比べ1,638億98百万円増加し、1兆4,229億89百万円となりました。

連結税引前当期利益は、前期に計上したシエラゴルダ銅鉱山の全保有持分の譲渡に伴う売却益及び同鉱山に係る持分法による投資利益が当期はなかったことなどにより、前期に比べ1,275億24百万円減少し、2,299億10百万円となりました。

親会社の所有者に帰属する当期利益は、連結税引前当期利益が減少したことなどにより、前期に比べ1,204億52百万円減少し、1,605億85百万円となりました。

②報告セグメントの状況

(a) 資源セグメント

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率 (%)
売上高	157,315	172,427	15,112	9.6
セグメント利益	208,548	76,443	△132,105	△63.3

セグメント利益は、為替相場が大幅な円安となったものの、銅価格の下落、菱刈鉱山のサステイナブルな生産体制への移行に伴う出荷量の抑制、前期に計上したシエラゴルド銅鉱山に係る全保有持分の譲渡に伴う売却益及び同鉱山に係る持分法による投資利益が当期はなかったことなどにより、前期を下回りました。

主要鉱山の概況は以下のとおりであります。

菱刈鉱山は順調な操業を継続し、販売量は計画通りの4.4tとなりました。

モレンシー銅鉱山（米国）の生産量は、新型コロナウイルス感染症対策として実施していたミル（鉱石粉碎装置）の操業度低下策の終了などにより前期を上回り、400千tとなりました（うち非支配持分を除く当社権益は25.0%）。

セロ・ベルデ銅鉱山（ペルー）の生産量は、給鉱品位の上昇や選鉱場の稼働率上昇などにより前期を上回り、442千tとなりました（うち非支配持分を除く当社権益は16.8%）。

(b) 製錬セグメント

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率 (%)
売上高	942,341	1,073,038	130,697	13.9
セグメント利益	114,753	117,866	3,113	2.7

(当社の主な製品別生産量)

製品	単位	前連結会計年度	当連結会計年度	増減 (△は減少)
銅	t	418,847	447,163	28,316
金	kg	16,662	17,869	1,207
電気ニッケル	t	52,450	52,817	367
フェロニッケル	t	12,330	10,143	△2,187

(注) 生産量には、受委託分を含めて表示しております。

セグメント利益は、銅価格が下落したものの、大幅な円安やニッケル価格の上昇などにより前期を上回りました。

電気銅の生産量及び販売量はともに前期を上回りました。電気ニッケルの生産量及び販売量は原料不足などの影響を被りましたが、年度末にかけ増産を図ったことで前期並みとなりました。フェロニッケルの生産量及び販売量は前期を下回りました。

Coral Bay Nickel Corporation（フィリピン）の生産量は前期並みとなりました。Taganito HPAL Nickel Corporation（フィリピン）の生産量は、設備トラブルなどによる減産のあった前期を上回りました。

(c) 材料セグメント

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率 (%)
売上高	277,962	317,425	39,463	14.2
セグメント利益	27,625	17,323	△10,302	△37.3

セグメント利益は、脱炭素化を背景に需要が堅調である車載用電池材料向け部材の販売が好調であったものの、中国をはじめとした世界におけるスマートフォンなどの需要減少に伴う電子部品向け部材の減販などの影響により、前期を下回りました。

(2) 当期の財政状態の概況

連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増減
資産合計	2,268,756	2,707,899	439,143
負債合計	711,338	918,603	207,265
資本合計	1,557,418	1,789,296	231,878

当期末の資産合計は、棚卸資産、有形固定資産、持分法で会計処理されている投資及び非流動資産のその他の金融資産などがそれぞれ増加したことなどから、前期末に比べ増加しました。そのうち、持分法で会計処理されている投資は円安などにより増加したものであり、また、非流動資産のその他の金融資産は主に長期貸付金が増えたことで増加しました。

負債合計は、営業債務及びその他の債務、流動負債及び非流動負債の社債及び借入金、繰延税金負債等が増加したことなどから、前期末に比べ増加しました。

資本合計は、親会社の所有者に帰属する当期利益の計上により利益剰余金が増加し、その他の資本の構成要素のうち在外営業活動体の換算差額が円安の影響により増加したことなどから、前期末に比べ増加しました。

連結キャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	159,489	120,382	△39,107
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,796	△185,503	△195,299
財務活動によるキャッシュ・フロー	△129,618	49,336	178,954
換算差額	15,937	16,815	878
現金及び現金同等物の期首残高	158,373	213,977	55,604
現金及び現金同等物の期末残高	213,977	215,007	1,030

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、営業債権及びその他の債権が減少したものの、税引前当期利益が減少し、非鉄金属価格の上昇などの影響により棚卸資産が増加したことなどから、前期に比べ収入が減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入が増加したものの、前期に計上したシエラゴルド銅鉱山を譲渡したことによる連結の範囲の変更を伴う子会社持分等の売却による収入が当期はなかったこと、有形固定資産の取得による支出や長期貸付けによる支出が増加したことなどから、前期は収入だったものの当期は支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額が増加したものの、短期借入金及び長期借入れによる収入が増加したことなどから、前期は支出だったものの当期は収入となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
親会社所有者帰属 持分比率 (%)	58.3	58.3	59.1	63.7	60.3
時価ベースの親会社所有者 帰属持分比率 (%)	50.0	35.4	69.6	74.6	51.2
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (倍)	3.1	2.7	3.7	2.0	3.9
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	17.0	20.5	23.9	65.9	20.3

- (注) 1. 親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分／資産合計
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
2. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
4. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
5. 有利子負債は連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 今後の見通し

①業績全般

(単位：百万円)

	売上高	税引前当期利益	当期利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益
2024年3月期 (予想)	1,366,000	77,000	55,000	42,000
2023年3月期 (実績)	1,422,989	229,910	170,441	160,585
増減	△56,989	△152,910	△115,441	△118,585
増減率 (%)	△4.0%	△66.5%	△67.7%	△73.8%

(海外相場、為替予想)

	単位	2023年3月期 (実績)	2024年3月期 (予想)	増減 (△は減少)
銅	\$/t	8,551	8,500	△51
金	\$/TOZ	1,804.8	1,800.0	△4.8
ニッケル	\$/lb	11.63	10.00	△1.63
為替(TTM)	円/\$	135.48	130.00	△5.48

世界経済は、インフレーション及び金融不安による信用収縮が経済成長の下振れ要因となっていることに加え、中国の本格的な景気回復には時間を要すると見込まれることや、開発途上国の過剰債務問題への懸念により、不確実性が高まっております。

非鉄金属価格につきましては、中長期的には電気自動車や再生可能エネルギー向けを中心に需要の増加が見込まれるものの、足元では中国の景気が期待ほど回復していない状況や供給能力の増大などを背景に、下落するリスクも想定されます。非鉄金属の需給バランスは、銅及びニッケルともにほぼ均衡または若干の供給過剰と見込まれており、次期の価格につきましては、銅8,500\$/t (当期8,551\$/t)、ニッケル10.00\$/lb (当期11.63\$/lb) と予想しております。

材料事業の関連業界におきましては、脱炭素化やデジタルトランスフォーメーション（DX）への対応により引き続き需要拡大が見込まれるものの、世界経済の先行きが不透明なことなどから関連市場の本格的な回復が遅れるリスクもあり、予断を許さない状況にあります。

2024年3月期の連結業績予想につきましては、主要な非鉄金属価格は足元の水準を考慮した上で将来の需給バランスを予測して設定し、主要製品の生産量及び販売量は足元の実績などを踏まえて計画いたしました。その結果、連結売上高は1兆3,660億円、連結税引前当期利益は770億円、当期利益は550億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は420億円となる見込みです。

セグメント利益につきましては、下記②報告セグメントの状況をご参照ください。

②報告セグメントの状況

(単位：百万円)

	資源	製錬	材料	計	その他	調整額	連結財務諸表 計上額
売上高	158,000	991,000	335,000	1,484,000	11,000	△129,000	1,366,000
セグメント利益	62,000	28,000	△4,000	86,000	△5,000	△4,000	77,000

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、経営基盤の強化とグローバル化対応の一環として、2019年3月期第1四半期よりIFRSを任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	213,977	215,007
営業債権及びその他の債権	187,310	189,199
その他の金融資産	49,342	6,273
棚卸資産	420,136	555,941
その他の流動資産	44,354	56,423
流動資産合計	915,119	1,022,843
非流動資産		
有形固定資産	507,822	629,451
無形資産及びのれん	56,586	68,217
投資不動産	3,477	3,477
持分法で会計処理されている投資	368,751	450,512
その他の金融資産	387,507	497,496
繰延税金資産	1,645	1,822
その他の非流動資産	27,849	34,081
非流動資産合計	1,353,637	1,685,056
資産合計	2,268,756	2,707,899

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	206,013	251,696
社債及び借入金	120,983	158,409
その他の金融負債	7,027	10,337
未払法人所得税等	24,940	24,968
引当金	6,101	8,663
その他の流動負債	19,727	17,190
流動負債合計	384,791	471,263
非流動負債		
社債及び借入金	210,249	298,848
その他の金融負債	9,579	8,816
引当金	25,107	40,361
退職給付に係る負債	5,310	4,396
繰延税金負債	75,631	94,041
その他の非流動負債	671	878
非流動負債合計	326,547	447,340
負債合計	711,338	918,603
資本		
資本金	93,242	93,242
資本剰余金	90,213	89,800
自己株式	△38,056	△38,076
その他の資本の構成要素	124,304	220,383
利益剰余金	1,175,626	1,266,322
親会社の所有者に帰属する 持分合計	1,445,329	1,631,671
非支配持分	112,089	157,625
資本合計	1,557,418	1,789,296
負債及び資本合計	2,268,756	2,707,899

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	百万円	百万円
売上高	1,259,091	1,422,989
売上原価	△1,001,297	△1,172,883
売上総利益	257,794	250,106
販売費及び一般管理費	△52,711	△63,997
金融収益	31,884	29,389
金融費用	△2,969	△8,596
持分法による投資損益	57,537	36,536
その他の収益	81,850	4,672
その他の費用	△15,951	△18,200
税引前当期利益	357,434	229,910
法人所得税費用	△58,903	△59,469
当期利益	298,531	170,441
当期利益の帰属		
親会社の所有者	281,037	160,585
非支配持分	17,494	9,856
当期利益	298,531	170,441
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	1,022.80	584.44
希薄化後1株当たり当期利益(円)	1,022.80	584.44

(連結包括利益計算書)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	百万円	百万円
当期利益	298,531	170,441
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	39,748	8,810
確定給付制度の再測定	3,660	2,852
持分法適用会社におけるその他の包括 利益に対する持分	137	75
純損益に振り替えられることのない項目合計	43,545	11,737
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1,167	1,662
在外営業活動体の換算差額	46,922	58,729
持分法適用会社におけるその他の包括 利益に対する持分	25,130	44,579
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	73,219	104,970
税引後その他の包括利益	116,764	116,707
当期包括利益	415,295	287,148
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	387,078	263,161
非支配持分	28,217	23,987
当期包括利益	415,295	287,148

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2021年4月1日時点の残高	93,242	87,604	△38,027	△45,083	△1,987	72,218
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	61,489	1,043	39,737
当期包括利益合計	—	—	—	61,489	1,043	39,737
自己株式の取得	—	—	△29	—	—	—
自己株式の処分	—	0	0	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	2,609	—	—	—	—
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	△3,113
所有者との取引額合計	—	2,609	△29	—	—	△3,113
2022年3月31日時点の残高	93,242	90,213	△38,056	16,406	△944	108,842

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	確定給付制度 の再測定	合計				
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2021年4月1日時点の残高	—	25,148	945,956	1,113,923	109,060	1,222,983
当期利益	—	—	281,037	281,037	17,494	298,531
その他の包括利益	3,772	106,041	—	106,041	10,723	116,764
当期包括利益合計	3,772	106,041	281,037	387,078	28,217	415,295
自己株式の取得	—	—	—	△29	—	△29
自己株式の処分	—	—	—	0	—	0
配当金	—	—	△58,252	△58,252	△12,053	△70,305
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	2,609	△13,119	△10,510
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	—	△16	△16
利益剰余金への振替	△3,772	△6,885	6,885	—	—	—
所有者との取引額合計	△3,772	△6,885	△51,367	△55,672	△25,188	△80,860
2022年3月31日時点の残高	—	124,304	1,175,626	1,445,329	112,089	1,557,418

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年4月1日時点の残高	93,242	90,213	△38,056	16,406	△944	108,842
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	89,196	1,669	8,812
当期包括利益合計	—	—	—	89,196	1,669	8,812
自己株式の取得	—	—	△21	—	—	—
自己株式の処分	—	0	1	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	△413	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	△3,598
所有者との取引額合計	—	△413	△20	—	—	△3,598
2023年3月31日時点の残高	93,242	89,800	△38,076	105,602	725	114,056

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	確定給付制度 の再測定	合計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年4月1日時点の残高	—	124,304	1,175,626	1,445,329	112,089	1,557,418
当期利益	—	—	160,585	160,585	9,856	170,441
その他の包括利益	2,899	102,576	—	102,576	14,131	116,707
当期包括利益合計	2,899	102,576	160,585	263,161	23,987	287,148
自己株式の取得	—	—	—	△21	—	△21
自己株式の処分	—	—	—	1	—	1
配当金	—	—	△76,386	△76,386	△7,155	△83,541
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	△413	28,704	28,291
利益剰余金への振替	△2,899	△6,497	6,497	—	—	—
所有者との取引額合計	△2,899	△6,497	△69,889	△76,819	21,549	△55,270
2023年3月31日時点の残高	—	220,383	1,266,322	1,631,671	157,625	1,789,296

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	357,434	229,910
減価償却費及び償却費	46,455	53,310
固定資産売却損益 (△は益)	△1,364	△1,428
減損損失	269	3,444
持分法による投資損益 (△は益)	△57,537	△36,536
子会社売却損益 (△は益)	△74,374	25
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△5,100	△4,642
引当金の増減額 (△は減少)	△56	4,257
金融収益	△31,884	△29,389
金融費用	2,969	8,596
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△28,260	113
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△92,717	△133,712
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	44,663	38,689
前渡金の増減額 (△は増加)	△9,401	1,861
未払消費税等の増減額 (△は減少)	904	△11,154
その他	15,787	13,770
小計	167,788	137,114
利息の受取額	3,483	11,056
配当金の受取額	33,248	28,657
利息の支払額	△2,419	△5,927
法人所得税の支払額	△42,632	△50,662
法人所得税の還付額	21	144
営業活動によるキャッシュ・フロー	159,489	120,382
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△43,185	△387
定期預金の払戻による収入	83	50,848
有価証券の取得による支出	—	△6,279
有価証券の償還による収入	—	6,911
有形固定資産の取得による支出	△55,408	△123,823
有形固定資産の売却による収入	1,647	565
無形資産の取得による支出	△1,162	△7,087
投資有価証券の売却による収入	7,483	10,053
関係会社株式の取得による支出	△9,777	△30,403
関係会社株式の売却による収入	25	0
短期貸付金の回収による収入	278	3,033
長期貸付けによる支出	△29,144	△90,983
長期貸付金の回収による収入	26,419	103
連結の範囲の変更を伴う子会社持分等の売却による収入	113,002	1,592
その他	△465	354
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,796	△185,503

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	百万円	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	190,212	406,013
短期借入金の返済による支出	△184,833	△351,158
長期借入れによる収入	15,412	110,061
長期借入金の返済による支出	△47,688	△42,928
社債の発行による収入	64,007	89,925
社債の償還による支出	△84,007	△105,000
非支配株主からの払込みによる収入	8,865	24,073
配当金の支払額	△58,252	△76,386
非支配株主への配当金の支払額	△12,053	△7,155
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	3,746
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△19,374	—
その他	△1,907	△1,855
財務活動によるキャッシュ・フロー	△129,618	49,336
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	39,667	△15,785
現金及び現金同等物の期首残高	158,373	213,977
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,937	16,815
現金及び現金同等物の期末残高	213,977	215,007

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(事業セグメント)

(1) 報告セグメントの概要

① 報告セグメントの決定方法

当社の事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービス別に事業を行うために、事業部門として、資源事業本部、金属事業本部、電池材料事業本部、機能性材料事業本部の4つの事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、当社及び所管する連結子会社と持分法適用会社を通じて、事業活動を展開しております。なお、当社は、事業の性質や対象顧客等に関して類似の経済的特徴を有しており、製品及びサービスの性質等の全ての要素において類似していると認められる電池材料事業本部と機能性材料事業本部について、事業セグメントを集約しております。資源事業を「資源」に、金属事業を「製錬」に、電池材料事業及び機能性材料事業を「材料」にそれぞれ区分することで、当社の主たる事業である「資源」、「製錬」、「材料」の3つを報告セグメントとしております。

② 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「資源」セグメントでは、国内及び海外における非鉄金属資源の探査、開発、生産及び生産物の販売を行っております。

「製錬」セグメントでは、銅、ニッケル、フェロニッケル、亜鉛等の製錬、販売及び金、銀、白金、パラジウム等の貴金属の製錬、販売等を行っております。

「材料」セグメントでは、電池材料（水酸化ニッケル、ニッケル酸リチウム等）、粉体材料（ペースト、ニッケル粉、近赤外線吸収材料、磁性材料、薄膜材料等）、結晶材料（タンタル酸リチウム基板、ニオブ酸リチウム基板等）、テープ材料等の製造、加工及び販売、軽量気泡コンクリート、自動車排ガス処理触媒、化学触媒、石油精製脱硫触媒等の製造及び販売を行っております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

報告セグメントの会計処理の方法は、各セグメントにおける財政状態計算書上で設定された社内借入金に対して、各事業セグメントに金利相当を計上していることを除き、連結財務諸表作成のための会計方針と概ね同一であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	資源	製錬	材料	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円			
売上高							
外部売上高	109,710	892,627	253,167	1,255,504	3,587	—	1,259,091
セグメント間売上高	47,605	49,714	24,795	122,114	6,256	△128,370	—
合計	157,315	942,341	277,962	1,377,618	9,843	△128,370	1,259,091
セグメント利益 (税引前当期損益)	208,548	114,753	27,625	350,926	△949	7,457	357,434
セグメント資産	774,826	872,515	284,873	1,932,214	25,934	310,608	2,268,756
その他の情報							
減価償却費及び償却費	△12,205	△21,173	△10,095	△43,473	△561	△2,421	△46,455
金融収益	8,648	841	322	9,811	1	22,072	31,884
金融費用	△1,592	△1,264	△320	△3,176	△25	232	△2,969
持分法による投資損益	44,524	10,825	2,827	58,176	—	△639	57,537
非金融資産の減損損失	—	△166	△64	△230	△39	—	△269
その他の損益	78,686	△883	563	78,366	△2,456	△10,011	65,899
資本的支出	30,952	22,901	6,659	60,512	658	3,369	64,539
持分法で会計処理されている投資	267,069	70,404	27,270	364,743	—	4,008	368,751

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	資源	製錬	材料	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円			
売上高							
外部売上高	118,017	1,007,426	293,331	1,418,774	4,215	—	1,422,989
セグメント間売上高	54,410	65,612	24,094	144,116	5,996	△150,112	—
合計	172,427	1,073,038	317,425	1,562,890	10,211	△150,112	1,422,989
セグメント利益 (税引前当期損益)	76,443	117,866	17,323	211,632	△2,974	21,252	229,910
セグメント資産	1,123,996	980,937	340,933	2,445,866	26,647	235,386	2,707,899
その他の情報							
減価償却費及び償却費	△15,038	△25,567	△9,518	△50,123	△556	△2,631	△53,310
金融収益	3,233	1,415	45	4,693	△9	24,705	29,389
金融費用	△4,073	△6,313	△370	△10,756	△26	2,186	△8,596
持分法による投資損益	23,093	11,175	3,359	37,627	—	△1,091	36,536
非金融資産の減損損失	—	△2,091	△1,353	△3,444	—	—	△3,444
その他の損益	△3,329	△3,062	△1,914	△8,305	△4,055	△1,168	△13,528
資本的支出	91,155	24,752	18,241	134,148	997	5,700	140,845
持分法で会計処理されている投資	298,150	74,421	29,077	401,648	—	48,864	450,512

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及び本社部門所管のその他の収益を稼得する事業活動であります。不動産事業、エンジニアリング事業などが含まれます。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- 1) セグメント利益の調整額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	百万円	百万円
各報告セグメントに配賦しない本社費用※1	△1,954	△2,071
社内金利	1,056	1,301
報告セグメント間取引消去	△3,780	△3,296
各報告セグメントに配賦しない損益※2	12,135	25,318
セグメント利益の調整額	7,457	21,252

※1 各報告セグメントに配賦しない本社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

※2 各報告セグメントに配賦しない損益は、報告セグメントに帰属しない金融収益及び費用等であります。

- 2) セグメント資産の調整額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	百万円	百万円
各報告セグメントに配賦しない全社資産※1	764,534	1,019,571
本社部門に対する債権の相殺消去を含む	△453,926	△784,185
報告セグメント間の債権の相殺消去等		
セグメント資産の調整額	310,608	235,386

※1 各報告セグメントに配賦しない全社資産は、報告セグメントに帰属しない本社部門の資産であります。

- 3) 減価償却費及び償却費の調整額は、各報告セグメントに配賦しない本社部門の減価償却費及び償却費であります。
- 4) 金融収益及び費用の調整額は、各報告セグメントに配賦しない本社部門の受取利息及び支払利息、報告セグメント間取引消去であります。
- 5) 持分法による投資損益の調整額は、報告セグメント間の取引における未実現利益控除であります。
- 6) その他の損益の調整額は、各報告セグメントに配賦しない本社部門のその他の収益及びその他の費用、報告セグメント間取引消去であります。
- 7) 資本的支出の調整額は、各報告セグメントに配賦しない本社部門の増加額であります。
- 8) 持分法で会計処理されている投資の調整額は、在外営業活動体の換算差額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	281,037	160,585
当期利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	281,037	160,585
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	274,772	274,767
普通株式増加数 (千株)	—	—
希薄化後の普通株式の加重平均株式数 (千株)	274,772	274,767
基本的1株当たり当期利益 (円)	1,022.80	584.44
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	1,022.80	584.44

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

販売の状況

主な製品別売上数量・単価・売上高(当社)

部門	製品	単位	A	B	B-A
			前連結会計年度	当連結会計年度	増減 (△は減少)
資源	金銀鉱 (金量)	t	143,333	146,799	3,466
		千円/DMT	259	222	△37
		百万円	37,052	32,577	△4,475
		(kg)	(5,950)	(4,400)	(△1,550)
製錬	銅	t	418,126	435,538	17,412
		千円/t	1,099	1,168	69
		百万円	459,426	508,535	49,109
	金	kg	16,833	18,159	1,326
		円/g	6,531	7,899	1,368
		百万円	109,928	143,441	33,513
	銀	kg	229,889	229,675	△214
		千円/kg	89	94	5
		百万円	20,550	21,500	950
	ニッケル	t	64,221	62,430	△1,791
		千円/t	2,263	3,481	1,218
		百万円	145,318	217,303	71,985
材料	機能性材料等	百万円	192,977	237,448	44,471

(注) 1. 当社は、主要製品の受注生産比率が少なく、主として見込生産によっております。

2. ニッケルには、フェロニッケルを含めて表示しております。

3. 銅の売上数量は、ロケーションスワップに係る数量を除いております。